

行政視察報告書

1. 委員会または会派等 都市環境経済委員会
2. 視察期間 平成25年11月25日 から 平成25年11月27日までの3日間
3. 視察先 ・北海道岩見沢市 ・石狩湾新港管理組合
4. 視察項目 ・中心市街地活性化の現状と課題について【岩見沢市】 ・石狩湾新港及び周辺整備について【石狩湾新港管理組合】
5. 参加者 〔委員（議員）〕 山口 雅弘、境 公司、西山 照清、 平山 伸二、塩塚 敏郎、高口 講治 〔同行〕なし 〔随行〕戸上 和弘
6. 考察 別紙のとおり 以上のとおり、報告いたします。 平成25年12月6日 報告者 <u>山口 雅弘</u> 大牟田市議会議長 殿

6. 考察

岩見沢市

- ・市制施行 昭和18年4月1日（人口35,272人）
- ・合併新市誕生 平成18年3月27日（岩見沢市・北村・栗沢町合併）
- ・人口 87,463人 ・世帯数 42,485世帯 ・総面積 481.10平方キロメートル

都市の沿革

空知地方の拠点都市として、明治初めの入植後から発展。特に周辺の炭鉱開発後は陸上交通の要衝。H18年3月に、栗沢町、北村を編入合併。主力産業は農業（水稲収穫量・作付面積は道内トップ）及び工業。

《視察項目：中心市街地活性化の現状と課題について》

岩見沢市では、H11年7月に策定した中心市街地活性化計画を基に、駅周辺施設の整備や空き店舗活用などの事業に取り組んできた。

しかし、H16年以降、市の郊外で大規模な店舗が次々とオープンするなど、中心市街地を取り巻く状況は大きく変化した。

市では、これらの少子高齢化が進む社会では中心市街地の果たす役割は重要になると考え、まちづくり三法の改正（H18年）を受けて新しい中心市街地活性化基本計画の作成に取り組み、H20年11月11日に認定された。

同じように、大牟田市でも、人口減少・超高齢社会に対応したまちづくりと中心市街地の活性化を図るために、先進的な取り組みが参考になると考え、視察先として選定した。

「計画策定の背景と現在までの経過」

* H11年7月に（旧）中心市街地活性化基本計画を国に提出し事業着手。

- ・駅周辺地区において駅前広場、イベントホール赤れんが、新産業支援センター等を整備。
- ・まちなかの大規模商業施設（ラルズ）跡地への交流拠点（ぷらっとパーク）の整備、イベント等の開催。
- ・商店街におけるチャレンジショップ、家賃補助対策の実施。

* 中心市街地活性化法改正に伴い、H20年11月に新たな中心市街地活性化基本計画を作成し、国が認定（計画期間：H25年までの5年5カ月/1年間延長）。

- ・現在、計画に基づく87事業のうち、94%の事業は完了または着手済。
- ・H25年の数値目標（中心市街地の移住者人口、歩行者通行量、従業者数）の達成は厳しい状況にあるが、移住者人口は事業実施前の減少傾向から、現在は微増に転じ効果がみられる。

◎第1期基本計画の概要

{基本方針1} 住みたいと思う暮らし環境づくり

- ・民間による共同住宅の整備で、市の中心市街地活性化補助金が呼び水となり、H20年度から24年度までの5年間で、130戸の民間による共同住宅の整備が行われた（H24年度には酔月跡に56戸のサービス付き高齢者住宅が建設された）。

{基本方針2} ふれあいと交流のある賑わいづくり

- ・複合駅舎施設は、駅機能に併せて市のサービスセンター、市民ギャラリー、パスポートセンター申請窓口、情報コーナー、喫茶兼物産店などが整備され、年間利用者は当初目標の10,000人を大きく上回り、約19,700人（H23年度）となっている。（まちづくり交付金）

{基本方針3} 地域産業の活力を生み出す環境づくり

- ・ラルズ跡地活用事業では、民間事業による駐車場や共同店舗の整備と併せ、市が広場や複合施設の敷地整備を行い、イベント広場や市民の憩いの場の賑わい空間を一体に創出した。年間40,000人以上の人が訪れ、新たな雇用者は30人以上になっている。（戦略的中心市街地中小商業等活性化支援事業費補助金、暮らし・にぎわい再生事業）

◎第1期基本計画の取り組みの成果

- *まちづくり会社、NPO法人、民間事業者、商店街などの多様な主体により、事業は着実に実施された
- *ポルタビルは、市民交流施設「であえーる岩見沢」として再生し、平成24年4月にグランドオープンした
- *「であえーる岩見沢」は民間事業者が管理・運営を行い、テナント会や商店街と連携して各種イベントなどの事業を展開し中心市街地の賑わい再生に効果をあげはじめている。
- *商店街コンバージョン事業では、空き店舗を活用して予想を上回る22件の新規開業が実現し、賑わい再生、雇用促進に貢献した。

『課題』

- * 計画の実施に当たり、商店街や市民への情報提供が不十分であった。
- * 中心市街地の目標像や取り組みの目的について、市民や事業者と十分な共有化が図られなかった。
- * 点として事業にとどまり、事業者間・施策間の連携不足から十分な事業効果を上げることができなかった。

◎議員の感想と考察

- * 中心市街地活性化基本計画は岩見沢市ではJR岩見沢駅、商業地域を中心とする147haを区域とされ、大牟田市は大牟田駅・新栄町を中心とする100ha内で計画区域を設定予定。少子高齢化・消費生活等に状況変化に対応できる計画が必要。
- * 中心市街地活性化の取り組みは、人口減少・少子高齢化・情報・環境への対応など、これからの時代にふさわしいまちづくりには、市民や企業、行政が力を合わせたまちづくりが必要。
- * 岩見沢ポルタは1988年、岩見沢市の中心市街地活性化を目的として第一種市街地再開発によって建設された。経済の低迷や人口減少などで資金繰りが厳しい状況になり市が保有。H24年4月に市民交流施設（であえーる岩見沢）として再生し、グランドオープンした。
これらにより中心市街地の賑わい再生に効果を上げている。
大牟田市も市民活動拠点として「えるる」が本年10月にオープン。中心市街地に新たな人の流れと賑わい再生に効果を期待したい。
- * 岩見沢の持つ地域特性や資源を生かすまちづくりがなされている。

石狩湾新港管理組合

—構成団体—

*北海道・小樽市・石狩市3者による「一部事務組合」

《視察項目：石狩湾新港及び周辺整備について》

概 要

石狩湾新港は、北海道の日本海側に面する石狩湾沿岸のほぼ中央に位置し、北海道の政治経済の中心である札幌圏に位置する港湾。

道中央における物資需要の増大に対処するとともに、日本海沿岸地域及び北方圏諸国との経済交流の拠点としての役割を担うために整備が進められてきた。

整備の着手は昭和48年で、昭和57年に東埠頭の一部を供用開始し、以降花畔、中央、樽川各埠頭の供用を順次開始、平成18年には多目的国際ターミナルの核となる14メートル岸壁を有する西埠頭の供用を開始している。

また、平成6年にC I Qの指定を受け開港、平成11年に「植物防疫港」、12年に「動物検疫港」、平成17年に「検疫港」の指定を受け、これまでの「無線検疫」だけでなく「臨船検疫」にも対応可能な港となり、平成9年に開設された外貿定期コンテナは、週2便体制となっている。

港湾管理者＝昭和47年10月から北海道が単独管理してきたが、昭和53年4月から小樽市と石狩市を加えた3者による「一部事務組合」を設立し、港湾の管理をしている。

石狩湾新港組合 振興部長よりPR用DVDで説明を受ける。

港湾視察＝東埠頭⇒中央埠頭⇒花畔埠頭⇒樽川埠頭⇒西埠頭

◎委員の感想

石狩湾新港地域は、開発面積33,022ヘクタールで、そのうち、約1,296ヘクタールが分譲可能であり、造成・分譲は第3セクターの石狩開発（株）が行っている。

現在733社の立地に対し、832ヘクタールが分譲・賃貸（利用率64%）。うち611社が操業、13,000人が就業。

また3分の1が緑地・公園として整備しており、使用面積の広大さは北海道ならではの規模であると感じた。

やはり水深14メートル岸壁等大型船の入港可能などの利点もあるため、活用は幅広くでき、規模の大きさの大切さを感じた。

三池港も水深10メートルの浚渫工事が完了していることから、今後は12,000D T W級の入港がしやすいよう入港案内灯などの整備を行い、幅広い港の活用を期待したい。